

令和6年 産炭地域振興・エネルギー調査特別委員会 開催状況
 (経済部資源エネルギー局資源エネルギー課)

開催年月日 令和6年9月9日

発言者 民主・道民連合 高橋 亨 委員

発言要旨	答弁要旨
<p>(高橋委員)</p> <p>私の方からも意見述べさせていただきます。第3回定例会も、明日始まります。最終処分場の議論も大詰めを迎えているだろうと思っています。NUMOの文献調査の中身について作業部会の整理が終わって、そして、さまざまな課題がありますけれど、これは、次の概要調査の方に先延ばしされていきました。</p> <p>この最終処分場についてはですね、全国どこも、どちらかという、忌避するそういう課題でございまして、原発立地県だからこそ責任を持たなければならないというご意見もありますけれども、残念ながら北海道を除く18の立地県では全ての知事がこの問題については、国の要請に応ずることはなかなかできないという、アンケート調査に答えているところでございます。大変難しい状況です。それぞれの知事は、もう既に、エネルギー問題については、原発を立地しているということで、その国に対して協力はしているんだということを、第一の理由に挙げております。北海道は、この泊原発以外にも、ご存じのとおり、幌延の深地層研究センター、要は2つ、他の県よりダブル、倍の協力をしているということになるわけでありまして、その原発立地県が責任があると言うのであれば、残りの20数都府県は、単に電力を享受しているだけであって、何の責任も果たしていない、ということになるわけです。これは全国的な問題だとすれば、当然のことながらそういうところも、この問題について十分検討を深めていくべきだろうなと思っております。しかしそれは、誰も手を挙げていないという状況です。</p> <p>この最終処分については、技術は確立しているわけでは無いわけでございまして、そこが一番の大きな問題だというふうに思っています。文献調査でも活断層の問題についても先に送った。先に送ったということは、これはNUMOの手の内なんです。文献調査で問題のあるところを、次の概要調査に送ったということは、概要調査でも明らかにせず、次の精密調査に送るということ、もう既に、その考え方を述べているということに等しいというふうに思うわけです。これは結構な年月が掛かってくるんだろうというふうに思っています、精密調査が終わるまで。もう既に今の関わっている方々は、それぞれの任から降りてしまう状況になってしまうかもしれません。これから先、どうなっていくかよく分かっていない、見えていないこういう状況。</p> <p>さらには、一番の問題は、この高レベル放射性廃棄物、これは核燃サイクルのもとにそれが生まれてくることになるわけですが、核燃サイクルはもう破綻しているというのは科学者の常識でありますし、先般も、再処理工場は27回目の延期をしたということになるわけで、この現実はいち早く受け止めるべきだろうと思っています。既に30年近く、再処理はできていない状況でありますし、改めて中間処理場は、むつ及び六ヶ所村の方でということになりますけれども、当面、ここは中間管理施設で良いのかもしれませんが、いずれにしても、それぞれ燃料プールが一杯になってくるという状況になれば、その施設内にそういう使用済みの核燃料をですね、保管しておかなければ</p>	

ればならないのが、現実的な対応なんだろうなと思っています。

日本はオンカロのように丈夫な岩盤があるわけではありませんし、これはですね、ご存じのとおり科学的特性マップというものを作りましたけれども、国の矛盾は、玄海町のように科学的特性マップで不適正というふうに言われているところでさえも、文献調査をするという、そういうですね、もうなんかもう先に手の打ちようがない、というようなことを改めて露呈しているというふうに思います。

いずれにしても、北海道の中で、最終処分場をですね、これから文献調査から概要調査、そして精密調査に入っていくということが、なぜ北海道の中で行われなければならないのかということが、非常に私たち道民にとっては心配の種だというふうに思っています。

しかし、そうはいつでも、この秋にはですね、この文献調査に関わって、NUMOによる住民説明会もありますし、道による公告もあります。その公告では道の考え方を一緒に載せていかなきゃならないということになるわけで、残された日数もそんなに多くない中で方向性が整理されていくだろうなというふうに思います。第3回定例会というのは、そういう定例会になるのではないかなという気もしているところでございます。

一方で、先般、様々な再生可能エネルギーの視察をしてまいりました。

ラピダスが来て電源が足りなくなっていくんではないか、そういう懸念もあろうかというふうに思いますけれども、ご存じのとおり、北電は余剰電力を持っている。冬は44万キロワットも余剰がある、夏は36万キロワットも余剰がある。さらに、北電自体も、再生可能エネルギーこれから30万キロワット増やしていくことになりますから、ラピダスが設置されて27年に本格稼働するにしても、電源が足りないという状況では無いだろうと思っています。

2050年には、再生可能エネルギーの北海道の賦存量は6170万キロワットに及びます。今の15倍以上ですよ。そのような状況の中で、電源が足りないということはですね、なかなか考えづらい状況かというふうに思います。

問題は、北海道に賦存するそれだけの大きな再生可能エネルギーを、どう道民に還元をしていくかということです。ですから、北海道で生まれた電源は北海道の道民に多く還元していきたい、そういうことによって電気代を下げていくことに使っていきべきだろうというふうに思いますし、当然、産業の分もそれで十分間に合っていくと思っていますから、従って、これからのエネルギー計画、北海道のエネルギー計画も様々な状況で考え直してなければならぬと思っています。

先般もそれだけではなくて、風力も見てきましたし、天然ガス、さらには水素も、そして、蓄電池も見てきたわけですね。これからは様々なことによって、技術革新もされていくでしょうし、原発エネルギー以外のところに大いに期待できる状況だと思っていますので、そのことも踏まえて、これから、この特別委員会でも議論をしていきたいというふうに思っています。意見として述べさせていただきます。

--	--